

1. 社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

NTTデータグループは、信頼性の高いシステムや人にやさしいシステムの開発、提供を通じて、社会全体の発展に貢献するとともに、自社グループの関連する地域や国々の課題解決に貢献しています。

2012年度の活動 主な成果

高品質なサービスの提供を通じ、社会問題の解決に寄与するという一貫した姿勢のもと、2012年度も橋梁モニタリングシステム「BRIMOS」やクラウド型BEMSサービス、被災地でのITインフラの再構築など、先進のソリューションを積極的に提案しました。また、誰もが快適に暮らせる社会構築に向け、Webや情報端末のユニバーサルデザイン(UD)化に取り組んでいます。なお、お客様満足度の向上は全ての基本となる重要な課題であり、グループ一丸となり徹底を図っています。今後とも、様々な切り口から社会や地域に貢献する取り組みを展開します。

2012年度の主な取り組み実績と今後の計画

取り組み項目	取り組み計画	2012年度の取り組み実績	今後の計画
安全・安心なシステムづくり			
品質向上	CMMI*を取り入れたプロセス改善推進	●1組織がレベル5、1組織および海外グループ会社1社がレベル3を新たに達成	●アジア・太平洋地域のグループ会社CMMIをさらに展開
	システム開発・管理手法のグループ内への普及	●アジア向けに英語版をリリース。海外展開も開始	●海外でのニーズに合ったプロセスを策定し、普及展開
セキュリティ品質	セキュリティ品質に関する技術開発の推進	●新たな攻撃手法に対抗する4サービスを展開	●お客様に直接提供するインシデントレスポンス活動を通じてお客様との連携を図る ●CSIRT活動を通じて他組織との情報連携を進め、新たな攻撃に対抗できる技術開発の継続実施
災害対策	大震災で顕在化したリスクを踏まえ、災害時BCPを検証・改善	●重点保全システムなどのBCPにおける被害想定を拡大し、見直した ●行動マニュアル(エマージェンシー・インフォメーション)を配布し、職場ごとに初動行動の確認を実施	●コンティンジェンシープランに沿った訓練の実施を通して検証・最適化 ●月1回の安否登録訓練および年1回の災害訓練により、初動についての認識を徹底
システム障害対策	「予防」と「障害発生時対応」の各種取り組みの継続	●ITSMワークベンチの普及推進	●サービスの質を定量的に評価する制度を制定し、推進
人にやさしいシステムづくり			
ユニバーサルデザイン(UD)の推進	情報システムの使いやすさの向上	●「人間中心設計(Human Centered Design)」や「UX(User eXperience)」、「カラー・ユニバーサルデザイン(CUD)」、「取扱説明書の品質向上」などに関する取り組みの推進	●左記事項の継続と、左記事項に関するNTTデータグループ内およびNTTグループ内での連携強化
	社員教育の充実、有スキル者の育成	●海外を含むグループ会社を巻き込んだ社内(グループ内)セミナーの実施や、UDやUXに関する資格取得の推進	●社外の関連団体・有識者との交流を通じた高度な専門性の涵養や、「デザイン思考」の取り組みを通じたスキルの拡充
お客様満足度向上の取り組み	満足度向上に向けた改善アクションの実施	●アンケートとインタビューによる満足度調査を継続実施	●改善意見を踏まえ、組織レベルでの満足度向上施策を継続実施。よりお客様の声がひろえるようアンケート方法を見直し
地域や社会への貢献			
ITを通じた社会課題解決	社会課題の解決に資するシステム開発	●橋梁モニタリングシステム「BRIMOS」、救急搬送時の情報入力支援システムの提供など	●医療福祉、災害や危機管理など社会課題の解決に資するシステム開発を推進
		●IT提供を通じた震災復興支援を推進	●ITを通じたまちづくりの支援と、被災地への雇用創出を継続的に推進
社会貢献活動の推進	●社員のボランティア参加の促進 ●グループワイドでの活動推進	●グループ全社員を募集対象とした被災地ボランティアの企画・実施	●既存活動の整理、活動方針の明確化 ●グローバルな活動の検討

* 「Capability Maturity Model Integration (能力成熟度モデル統合)」の略。米国のカーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が作成した「システム開発を行う組織の成熟度」を表すモデルで、5段階で成熟度を表現。

安全・安心なシステムづくり

安心して利用できる社会基盤の実現に向けて、システムの信頼性向上を重視したサービスの提供を進めています。

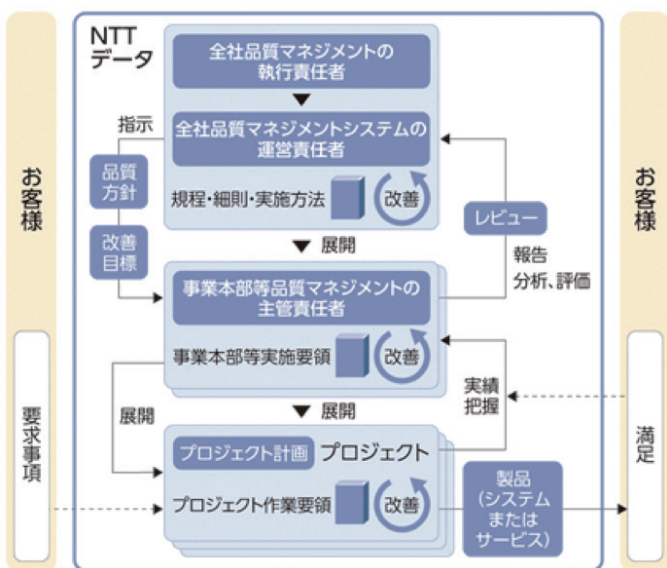
品質向上への取り組み

ISO9001に基づく品質管理体系を構築し、継続的に改善活動を推進

NTTデータは、1998年に品質マネジメントの国際規格ISO9001認証を全社で取得し、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築しました。以来、CMMI*を取り入れたプロセス改善、システム開発の透明化、開発・運用基準の策定などに取り組んでいます。

とくに近年は、グループ会社を含めた開発現場での品質管理の底上げが重要との考えから、CMMIのグループ展開や品質情報の共有化などに取り組んでいます。

■ NTTデータQMS (品質マネジメントシステム)



* 「Capability Maturity Model Integration (能力成熟度モデル統合)」の略。米国のカーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が作成した「システム開発を行う組織の成熟度」を表すモデルで、5段階で成熟度を表現。

CMMIを取り入れたプロセス改善

NTTデータは、CMMIを取り入れたプロセス改善に対して全社的に取り組んでいます。さらに、これまで蓄積したノウハウをもとにCMMIレベル3に対応した「プロセス改善標準手順」とレベル4以上に対応した「定量的品質水準設定ガイドライン」を制定し、社内・グループ会社への普及を推進しています。

2012年度は、1組織がCMMIレベル5を、1組織がレベル3を新たに達成しました。またグループ会社においても、オフショア開発を行っている天津NTTデータがレベル3を達成しました。

2013年度は引き続きアジア・太平洋地域のグループ会社において、積極的にCMMIを展開します。とくにベトナムに対してCMMIのコンセプトを取り込んだ改善支援を展開していく計画です。

■ CMMI (能力成熟度モデル統合)



開発・管理手法の統一ルールと実行手順の明確化

NTTデータは、品質・生産性の向上などを目的に、2007年度からシステム開発・管理手法の全社統一ルールの作成や実行手順の明確化を進めています。2010年3月には統一ルールを反映した実施方法を策定し、全社に展開しました。

2012年度は、グループ各社からの改善要望を踏まえ、標準手順である「TERASOLUNA 開発手順*」、 「TERASOLUNA プロジェクト管理手順」を改定。グループ会社への普及を図るため、説明会やオンサイト研修を実施しました。また小規模開発向けの「TERASOLUNA SS」、アジャイル開発向けの「NTTデータ流アジャイル開発プロセスガイドライン」なども改定しました。サービス展開時の管理手順を記した「TERASOLUNA ITサービス管理手順」の海外展開も始めました。

海外グループ会社との協働が増えるなか、2013年度は、引き続き海外グループ会社間の協業の効率化に向けてシステム開発・管理の地域別標準プロセス、ソリューション別標準プロセスを整備するとともに、それらをプロジェクトの規模や特性に応じてカスタマイズするための指針を策定していきます。

プロジェクト管理やテストサービスの高度化・標準化

NTTデータは、システム開発の品質向上や効率化を図るため、プロジェクトマネジメントや検証プロセスの高度化・標準化をめざしています。

そこで、2010年度より先進的なプロジェクト管理手法を研究開発していく専門組織として、「プロジェクトマネジメント・イノベーションセンタ」と、先進的なテストサービスをグループへ提供するためのテストプロセスの研究開発を行う専門組織「プロアクティブ・テストティングCOE (Center Of Excellence)」を立ち上げ、展開しています。また、2012年度にはアジャイル開発の手法をグループ横断で推進するため、「アジャイル・プロフェッショナル・センタ」を開設しました。

<プロジェクトマネジメント・イノベーションセンタ(PMIセンタ)>

PMIセンタは、厳しい短納期要求に対応する新たな開発・管理プロセスを整備することに加え、リスクを早期に検知して問題発生のもたら防止を図る先進的な技法と環境を整備すること、そしてグローバル環境での開発・管理プロセスを標準化することを目的に発足しました。

2011年度、東南アジア圏向けの標準手順として整備した「TERASOLUNA SS (Small Scale)」を、2012年度には日本を含めたグローバルで使える標準として展開しました。今後も、ソリューション別・グローバル地域別標準の整備を進めていきます。

とくに2012年度より中国国内SI向け標準の策定を加速しています。また、当社が推し進めているソフトウェア生産技術革新の手段である開発の自動化に対応した開発・管理標準の整備も急務であり、2013年度より取り組みを推進しています。

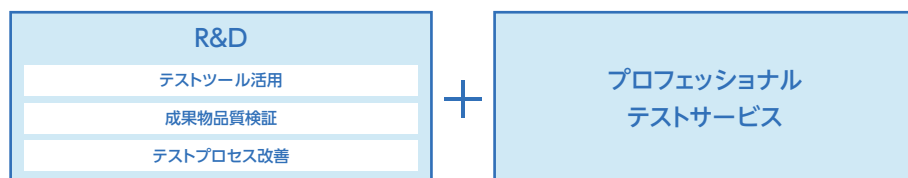
<プロアクティブ・テストティングCOE>

プロアクティブ・テストティングCOEは、テストプロセスの高度化や自動化ツール・アセスメント技術の開発・整備、アウトソーシングサービスといったテスト手法の革新などによって、品質・生産性向上、工期短縮をめざしています。

2012年度は、テスト自動化ツールの適用によるテスト工数の削減、上流工程の成果物に対するアセスメントの実施による手戻り作業の削減を数十件のプロジェクトに対して実施しました。今後も新たなテスト高度化技術の開発や、テスト自動化ツールのさらなる改善を継続していきます。

また海外グループ会社とともに設立した「Testing Global One Team」では、海外グループ会社のノウハウを盛り込んだ「テスト自動化標準プロセス」を策定の上、先進的テスト自動化フレームワークの開発も実施しました。2013年度から、新たに中国からNTT DATA (CHINA) Co.,LTD.と無錫NTTデータ、ヨーロッパからitelligence AGがTesting Global One Teamに参画し、取り組みを加速していきます。各社が持つソリューションやリソースを活用するために、「グローバルデリバリーモデル」の早期構築をめざします。

■ プロアクティブ・テストティングCOEの役割



* NTTデータが持つプロジェクト管理や開発プロセス、フレームワークなどの技術を凝縮したシステム開発ツール。

<アジャイル・プロフェッショナル・センタ(APC)>

NTTデータグループ社員を対象にアジャイル開発プロジェクトの実践を通じたトレーニングの場を提供し、アジャイル開発のプロフェッショナル人材育成を行い、各地域のグループ各社へのアジャイル開発の展開を行っていく組織として「Agile Professional Center」を開設。第一弾として2012年10月にインド、拠点を設置しました。今後、アジアや欧州など各地域にAPCの設置を進め、2012年度中に3拠点、2014年度までに世界5拠点の設置をめざします。

品質管理ポータルサイトによる品質情報共有

グループ会社を含めた開発現場で様々な品質情報を共有するため、2010年度に当社の品質管理の考え方や様々な疑問の解決方法などの情報を提供する「品質管理ポータルサイト」を立ち上げました。

このポータルサイトは開発現場に理解しやすい内容を重視しています。2012年度はコンテンツを毎月更新しつつ、利用者からの声のページの新設を実施し、提供する情報の新鮮さに努めました。この結果、有効な情報発信・共有の場として閲覧者も増加し、毎月約1,500件、累計2万件を超えるアクセスがあり、閲覧者からお礼のメールなどもいただきました。

2013年度はFAQページの新設を実施し、利用者にとってよりわかりやすい、検索しやすいサイトにする予定です。今後も、NTTデータグループが手がけるプロジェクト事例を紹介するなど、コンテンツの充実に努めていきます。また、状況に応じて当社品質管理の説明、教育なども実施していきます。

グローバル展開に即した、新たな取り組み

顧客企業の海外展開の加速を受け、NTTデータグループでは、海外グループ会社との協働の機会が増加する傾向にあります。このようななか、海外グループ会社との間で品質保証の取り組みを推進する必要があります。

NTTデータでは2012年度に海外グループ会社向けのグループ品質保証の体系を策定しました。また同体系を現場に展開する第一弾として、中国(NTT DATA(CHINA)Co.,LTD.、天津NTTデータ)への説明、現地調査を行いました。2013年度も対象地域を拡大しつつ、取り組みの充実を図ります。

ITシステムの情報セキュリティ

システム・サービスの情報セキュリティ対応を強化

クラウドコンピューティングやスマートデバイスの普及などによって社会生活や企業活動のITへの依存度が高まるなか、サイバー攻撃などの脅威も増し、その手口も多様化しています。NTTデータグループでは、安全・安心なシステムを提供し続けるため、社会の動きや技術・ビジネストレンド、さらにはサイバー攻撃の動向といった最新のセキュリティ情勢を踏まえた技術開発に継続的に取り組み、その成果をシステムとサービスに反映させています。

「標的型攻撃耐性強化サービス」の提供

近年、特定の企業や部門、またはユーザーに対して、特化した攻撃手法で知的財産や個人情報を窃取する「標的型」といわれるサイバー攻撃事件が多発しています。こうした背景を踏まえ、NTTデータグループでは、サイバー攻撃対策を支援するサービスに注力しています。

例えば、NTTデータ先端技術が2012年3月から開始した「標的型攻撃耐性強化サービス」では、模擬標的型攻撃メールを使って従業員の情報セキュリティリテラシーの測定や攻撃を受けた際の対処行動の訓練を行うサービスのほか、標的型攻撃に対する企業の耐性をシステムの観点からも網羅的に評価するサービスを提供しています。さらに、攻撃を受けた場合にも迅速な対応、復旧が可能な体制づくりを支援する「CSIRT構築支援サービス」、情報提供やインシデント対応、調査分析業務などCSIRTの運用をサポートするサービスメニュー群の提供により、お客様の情報資産の保護に貢献しています。

標的型攻撃は幅広く認知される社会的問題となりつつあり、その対策の強化・充実は引き続き重要な課題です。2013年度はお客様や各種団体との連携をさらに深めていきます。

新たな不正アクセス対策の導入

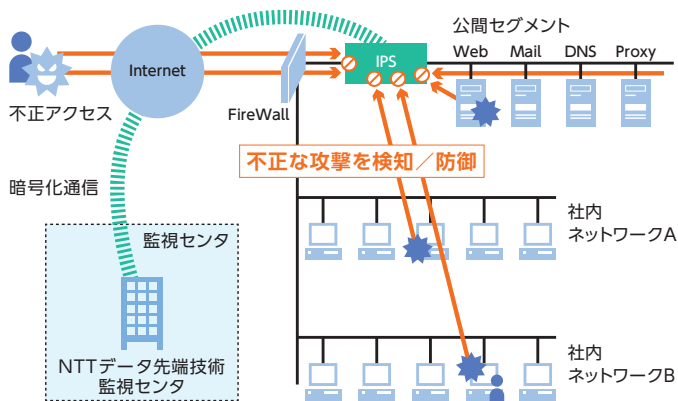
現在、インターネット上の「住所・番地」にあたるIPアドレス(IPv4)の枯渇が迫っており、新しいIPアドレスの規格であるIPv6への移行の取り組みが世界中で進められています。

NTTデータグループでは、このような状況を踏まえ、IPv6環境でも安心して利用できるサービスの開発を進めています。

今回、NTTデータ先端技術株式会社は、これまでIPv4対応機器のみを対象としていた不正アクセス監視サービスおよび不正アクセス遮断サービスの内容を拡張。お客様には、2012年8月よりIPv6対応機器においても同様のサービス品質で利用可能となりました。

今後も、日々進化が続くインターネットを安心して利用できるよう、引き続きサービスの拡充を図っていきます。

■ 不正アクセスの監視・ブロックの仕組み



災害・システム障害への対策

災害に対する備えを強化

NTTデータグループは、社会基盤を支える情報システムやサービスを数多く提供しており、災害時におけるシステムダウンやサービス中断は、社会や人々の生活に甚大な影響を及ぼします。

そのため、「災害時BCP (Business Continuity Plan:事業継続計画)」や、社会インフラに関わるシステム・サービスの「コンティンジェンシー・プラン(緊急時対応計画)」の整備、継続的な改善に努めています。とくに東日本大震災以降、その教訓を活かすべく、様々な取り組みを模索しています。

災害時のリスクを想定した対応計画・体制の整備

2011年3月に発生した東日本大震災により、計画停電による大規模停電リスクや津波被害などによる事業拠点の閉鎖リスクが顕在化しました。NTTデータでは、首都圏直下型地震や南海トラフなどの最新の被害想定に対応し、社会インフラに関わる情報システム・サービスのコンティンジェンシー・プランを再検証しました。

また、データセンタのファシリティ(建物、電力、空調、セキュリティなど)保全業務は情報システム運用のための重要な基盤業務であることから、2010年2月に、首都圏の自社データセンタビルの維持運営管理業務において事業継続マネジメントの英国規格「BS25999-2:2007」の認証を取得。2011年3月には地域の自社データセンタビルに認証を拡大し、大規模地震や広域停電発生時などのインシデントに対する体制を整備しています。

東日本大震災を教訓とした、BCPの刷新・是正

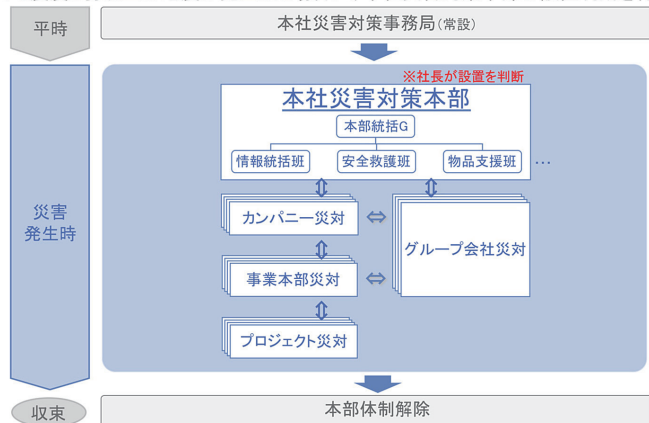
NTTデータでは「災害時BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画)」を見直すとともに、本社ビルの非常用発電設備と備蓄食料などを増強しました。また、首都直下型地震を想定して、社会インフラに関わる情報システム・サービスのコンティンジェンシー・プランを再検証しました。

さらに、今回見直したBCPに基づき、災害発生時の基本行動を解説した冊子「エマージェンシー・インフォメーション」を社員に配布するなど周知を徹底しています。

今後は、BCPに基づいて繰り返し訓練を実施し、BCPをブラッシュアップしていきます。

■ 地震などの大規模災害時における対策実施体制

国内で震度6弱以上の地震が発生した場合に、本社災害対策本部の設置判断を行う



災害発生に備えた訓練の実施

災害訓練は、「もしもの時」に備える上で重要な取り組みであり、東日本大震災以降、その改善が継続的に図られています。

2011年度は、災害訓練を広範に見直しました。具体的には、災害発生時の建物内の初動行動・初動体制の確認や、安全確保・救護活動に重点を置いた訓練を実施。また、安否確認システムを更改し、安否登録訓練を毎月実施して社員への浸透を図りました。

2012年度は、前年度の改定を受け、その実践に力点を置きました。具体的には安否確認訓練の定例実施(月1回)を継続しつつ、行動マニュアル(エマージェンシー・インフォメーション)の配布およびそれをを用いた職場ごとの初動行動の確認、防災・防火体制の役割確認と行動訓練(避難誘導、消火、背負子利用などの訓練)、そして組織別災害対策本部の連絡連携訓練などを実施し、防災意識の浸透を図りました。

今後は、定例訓練を継続実施しつつ、地震発生時の徒歩帰宅訓練や新型インフルエンザ発生時の対応行動訓練などの実践的な訓練も適宜実施していく予定です。またシステム被災やビル被災などに対する的確な対応に向け、情報連携の仕組みの導入およびその利用訓練の実施を予定しています。

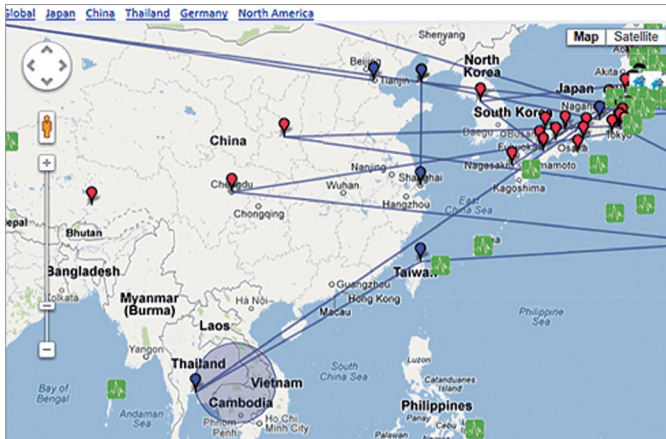
サプライチェーンリスクマネジメントサービスの提供

東日本大震災やタイ王国の洪水などで再認識されたように、サプライチェーンは世界中の企業が複雑に結びつき、自社の機能が直接的な災害を被らなくても、企業活動が阻害されるおそれが常にあります。

NTTデータは株式会社JSOLとともに、2012年秋に「サプライチェーンリスクマネジメントサービス」の提供を開始しました。

本サービスは、世界各国の災害やリスクの情報を地図上に収集・集約し、これに自社拠点や取引先拠点、拠点間の物流ネットワークなどの位置情報をプロットすることで、災害の現状とサプライチェーンへのリスク状況を視覚的に把握できるサービスです。お客様は同サービスを通じ、事業継続計画などの精度向上に加え、災害発生時の初動対応の正確性と即応性を高めることが期待できます。

■ リスクを可視化



「予防」「障害発生時の対応」を重視したシステム障害対策を推進

情報システムは、今や人々の生活や産業を支える基盤となっており、そこに何らかの障害が発生すれば、社会生活やビジネスに甚大な影響を及ぼしてしまいます。NTTデータグループは、社会を支える数多くの大規模システムを手がけるIT企業として、「予防」と「障害発生時の対応」の観点から、徹底したシステム障害対策を進めています。

取り組みの結果、サービスの一時停止をとまなうような故障・障害は減ってきています。一方、近年の傾向として、セキュリティ侵害にとまなう障害が社会的な問題として注目されつつあり、NTTデータグループとしても対策を継続的に刷新・強化しています。

「予防」のための取り組み

NTTデータは、システム障害の予防策として、システム構築に必要な性能・可用性などを検証済みの各種製品群や、手順・ツールといった技術の社内展開と活用を推進しています。

また、社内の専門組織による技術支援、プロジェクトマネージャによる管理と適切なタイミングでの組織的確認・意思決定など、プロジェクト管理を徹底しています。

さらに、社内外で発生したハードウェア製品の故障やソフトウェア製品のバグ、対処方法に関する情報を、状況に応じてグループ内で共有しています。

2012年度は、開発中に運用の障害を考慮した設計を行えるよう、TERASOLUNA開発手順、ITサービス管理手順の普及推進を行いました。また運用中のシステム障害などのインシデント情報を適切に取り扱うため、社内ITサービスマネジメント支援ツール「ITSMワークベンチ」の普及推進を図りました。そして、さらなるサービス品質向上に向け、サービスの質を定量的に評価する「ITSMメトリクス(社内のITサービスに関する標準的な品質指標値)」を試行的に制定しました。今後は同メトリクスの本格推進を図っていきます。

障害発生時の対応

NTTデータは、万が一障害が発生した場合に備えて、全社・各事業本部で緊急連絡体制を整備し、重大なシステム障害が発生した際の対応手順を定めています。また、原因を速やかに分析し、その再発防止策を全社に公開するとともに、システム構築作業や運用保全作業の社内規程に反映。さらに、対策が徹底されていることを確認するため、定期的な内部監査を実施しています。

近年、システム故障は複雑化する傾向にあります。この対策として、2012年度は、他システムへの接続先が多い一部のシステムについては当社が提供するほかのシステムのサービス開始情報を共有。障害からの復帰の円滑化と周囲への影響の最小化を図っています。この結果、直近5カ年では重大なシステム障害はごく少数で横ばい傾向となっています。とくに2012年度は前年度に比べ件数を半分に以下に削減することができました。

今後とも、システム障害のさらなる削減を目標に取り組みます。とくに2013年度は、故障に関するデータ分析やシステム基盤設計時における「問題を回避する適切な対応パターン(アンチパターン)」の集計を加速し、積極的にグループ内共有していきます。

人にやさしいシステムづくり

情報システムの企画・要件定義段階から、アクセシビリティ、ユーザビリティといった「利用者の視点」に立って、使いやすさを追求したサービスの提供を進めています。

ユニバーサルデザインの取り組み

情報システムのユニバーサルデザインを推進

ITが社会に普及する一方で、デジタル・デバイス*1が世界的にも課題となっています。日本においては、公共サイトにおける高齢者や障がい者に対する配慮や、タブレットなど多様なデジタル端末をまたぐ利便性の配慮などが求められています。

NTTデータグループは、一人ひとりのユーザに目を向け、それぞれを「イノベーションを生み出すユーザ」と捉え、情報システムの「ユニバーサルデザイン*2(UD)」を推進しています。お客様に提供するシステム・サービスのUD対応はもとより、UDを具現化するためのノウハウやツール、人材の整備、UDに関する社員の意識啓発に努めています。今後ともUDが社会に価値を創出するための方法の1つという観点に立ち、対応に努めていきます。

UDに配慮したシステムの構築支援とユーザエクスペリエンス分野への取り組み強化

NTTデータは、「使いやすい」情報システムやITサービスを提供できるように、様々な方向から取り組んでいます。

とくに、情報システムやITサービスのアクセシビリティの向上や、多様な色覚に配慮するための「カラーユニバーサルデザイン(CUD)*」の推進に力を入れています。情報システムやサービスの開発においては「ユーザビリティ評価」を実施し、ユーザビリティを向上させるためのノウハウを体系化し、開発に適用しています。また、画面だけではなく、取扱説明書をはじめとするユーザ・マニュアルの「使いやすさ」にも取り組んでいます。

さらにこれらの様々な取り組みは、「使いやすさ」に関する社内研修の実施などを通じ社内でも共有。社員の意識やスキルの向上に努めています。

なお、2012年度のアクセシビリティ・ユーザビリティに関する主な取り組みは、それぞれ、以下のようになります。

<アクセシビリティの改善>

「みんなの公共サイト運用モデル改定版(2010年度)」を受け、NTTデータが提供するサービスにおいて、NTTデータだいちの「Webアクセシビリティ診断サービス」や各種チェックツールを活用し、高齢者・障がい者などに配慮したWebコンテンツ(Webアプリケーションを含む)設計の指針「JIS-8341-3:2010」を意識したアクセシビリティ対応を展開しました。

また、NTTサービスエボリューション研究所と連携し、CUD分野において、CUD対応配色パターン(CUD認証)を構築しました。

*1 コンピュータやインターネットを使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる、経済的・社会的格差。

*2 年齢、性別、国籍、障がいの有無、個人の経験・能力に関係なく、誰もが使いやすいように配慮するという考え方。

* 色の見え方の多様性に対応し、色のみに依存しないデザインや表現を用いるという考え方。

<ユーザビリティの向上>

ユーザビリティに関する問題意識の浸透を受け、2012年度は、ユーザビリティ評価の適用件数が前年比から1.5倍となりました。このようななか、NTTデータグループが提供する多様なサービスや開発現場の状況に即し、さらに「使いやすい」システムを提供することをめざし、短期間でのチェックや開発者自らによるユーザビリティテストの実施など、ユーザビリティ評価のバリエーションを広げました。また、2012年度は、システムの「使いやすさ」だけでなく、「マニュアルのわかりやすさ」をテーマにした取り組みも進めました。

アクセシビリティの改善に向けた取り組みでは、チェック作業などに稼働を要し、また、継続的に一定の品質を確保する工夫が必要となります。今後も、効率的なチェックの仕組みの検討や、継続的にアクセシビリティの質を確保するための仕組みの検討を推進します。

一方、ユーザビリティの向上に向けた取り組みでは、近年「使いやすさ」という定義から一歩進み、利用者のより深い「満足」までアプローチする「ユーザエクスペリエンス(UX)」の視点が重要度を増しています。当社でも今後は、UXの手法も積極的に取り入れ、人にやさしく、満足していただけるシステム開発に努めていきます。

幅広いWebページのアクセシビリティの改善に向けた取り組み

NTTデータグループでは、Webページのアクセシビリティ向上の取り組みを支援するため、様々な取り組みを行っています。

<Webアクセシビリティチェックサイト「HAREL」の公開>

NTTデータが運営するWebアクセシビリティチェックサイト「HAREL」は、URLを入力するだけでWebページがアクセシビリティに適合しているかどうかを点数で表示するもので、社会へのアクセシビリティの普及のために2008年8月から無償で公開しています。2012年度の診断回数は6万4千件となり、2013年3月31日までの累計は32万件を超えています。

■ Webアクセシビリティチェックサイト「HAREL」



<Webページのアクセシビリティ診断サービス>

障がい者雇用を目的とした特例子会社のNTTデータだいちでは、2009年度からNTTデータからの移管を受けて、Webページを診断し、改善提案を行う「アクセシビリティ診断サービス」を実施しています。

2012年度は、金融、医療および公共分野のWebサイトなどの計4件、実施しました。このうち1件は、アクセシビリティ診断から改修までを行いました。

また、2010年に改正された最新のJIS規格「JIS X 8341-3:2010」に対応したWebアクセシビリティ診断サービスを実施しています。

Webアクセシビリティの認知度を高め、よりよい社会づくりに貢献するため、今後とも積極的に取り組みを展開していきたいと考えています。

「人間中心設計」などの専門家の育成

NTTデータでは、UDの知見・スキルを持つ社員の育成を目的に、特定非営利活動法人人間中心設計推進機構が認定する「人間中心設計専門家*」の資格取得を推奨しています。同資格の取得には、5年間の「人間中心設計プロセス」に関する業務経験が必要となります。現在は、若手を中心に、OJT、Off-JTを組み合わせた人材育成を実施しており、2012年度時点で、資格取得者は8名となっています。

また、UDに関するスキルアップのために、関連資格(UDコーディネーター、福祉情報技術コーディネーター、カラーコーディネーター、テクニカルコミュニケーション技術など)の積極的な取得を推進しています。

ITサービスにおけるUD配慮の重要性は増しており、引き続き、ITアーキテクトやプロジェクトマネージャに対しても人間中心設計などの考え方の浸透を図っていきます。また、各種学会や国際会議などの活動を通じて社外の専門家と交流し、最先端の知見、より高度な専門性の獲得をめざしていきます。

UDに関する社内セミナーの開催

NTTデータでは、UDに関する社内のワーキンググループ「UD研究会」主催で、2005年度から社内セミナーを毎年、実施しています。2012年度も11月に第8回目の「UD研究会」主催セミナーをグローバルセミナーとのコラボとして開催し、昨年に引き続き約100名の参加者が集まりました。今回は、近年注目度が高まっている「デザイン思考」、「ユーザエクスペリエンス(UX)」をテーマに、英国のグループ会社「RMA.Consulting」による事例報告やNTTグループ有識者とのパネルディスカッションなどが行われ、会場の社員も巻き込み活発な議論を展開しました。

また、UDに関する社内セミナーやUDに配慮したシステム開発の研修を実施しています。2012年度の研修テーマは「使いやすい画面設計(年3回)」や「わかりやすいマニュアル制作(年2回)」など、より実践的なものとなりました。

UD研究会の活動も2013年度で9年目を迎え、実システムでの活用事例も増えるなど、UDの取り組みも着実に社内に浸透してきました。引き続き、国内NTTデータグループ各社との連携を強化するとともに、「Global One Team」体制のもとで、UDに関するノウハウの共有や意識啓発などをグローバルに推進していきます。また、今後はUD研究会の主催セミナーの主題を「UX(User eXperience)」に発展させ、より幅広い観点から「人にやさしいシステムづくり」に寄与していく予定です。

「国際ユニヴァーサルデザイン協議会」での活躍

「国際ユニヴァーサルデザイン協議会(IAUD)」は、2003年にUDのさらなる普及と実現をめざして設立された、国内最大の団体です。NTTデータは、設立当初から正会員として参加しています。

現在、NTTデータは「メディアのUDプロジェクト」「移動空間プロジェクト」「余暇のUDプロジェクト」「標準化研究ワーキンググループ」の3プロジェクトに参加しています。2012年度は、「メディアのUDプロジェクト」「移動空間プロジェクト」において当社社員が副主査を務め、各プロジェクトの運営に貢献しました。

また、2012年10月に開催された「第4回 国際ユニヴァーサルデザイン会議 2012 in 福岡」では、当社社員が「メディアのUDプロジェクト」「移動空間プロジェクト」のメンバーとして研究活動を報告しました。

* 2009年12月に創設された、システム開発や商品などにおける人間中心設計プロセスを実践する専門家の認定制度。

■ UD研究会主催 社内セミナー風景



■ 国際ユニヴァーサルデザイン会議での風景



お客様満足度の向上

お客様の成功に向け、Clients Firstの見地に立ち、お客様満足度の向上に努めています。

お客様満足度向上の取り組み

インタビューとアンケートを実施し改善活動を推進

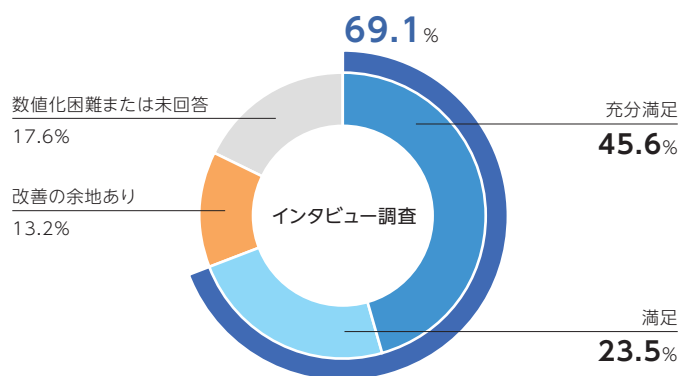
「企業が継続的に成長していくための原点はお客様志向にある」との考えに基づき、お客様の視点に立ったよりよいサービスを提供していくため、自らを点検するための取り組みとしてNTTデータと継続的に取引のあるお客様を対象に毎年、インタビューとアンケートを実施しています。

2012年度は、68社(団体)のお客様からインタビューによるご意見・ご要望と、148社(団体)の344名のお客様からアンケートによるご意見・ご要望をいただきました。

その結果、NTTデータの取り組みに対して69.1%のお客様から充分満足または満足との評価をいただきました(グラフ参照)。

2013年度も、お客様満足度向上の活動を基本行動として継続的かつ組織的に取り組んでいきます。

■ NTTデータの取り組みに対する総合満足度



地域や社会への貢献

健全な社会の形成・発展に貢献するため、社会課題解決に資するITシステムの開発や、社員の参加を重視した社会貢献活動に取り組んでいます。

ITを通じた社会的課題解決への貢献

持続可能な社会づくりに貢献するITシステムの開発に注力

ITの進化によってあらゆるものがネットワークでつながる今日、世の中にはこれまでにないほどの多様かつ膨大な情報(ビッグデータ)があふれています。そのビッグデータを分析・活用し、社会の新しい仕組みをつくるための技術が注目を集めています。NTTデータグループは、こうした最先端の技術を活かして、少子高齢化、医療福祉、災害や危機管理、地域活性化など、様々な社会課題の解決に寄与するITシステムの開発に注力しています。

デジタルペン、スマートフォンを活用した救急医療情報システム(香川県)

香川県では、救急患者をよりスムーズに病院へと搬送し、治療を円滑に行うために、従来の救急医療情報システムを刷新し、2012年4月から運用しています。このシステムに、NTTデータのソリューションが採用されています。

従来の救急搬送における大きな課題として、医療機関と救急隊の間で搬送患者の受け入れ可否を示す応需情報などがリアルタイムで共有できておらず、救急患者の搬送先を決定するまでに時間と手間がかかることがありました。また、香川県は搬送先の病院で迅速・適切な処置を行うためにも、より詳細な情報をより早く共有する必要性を重視していました。

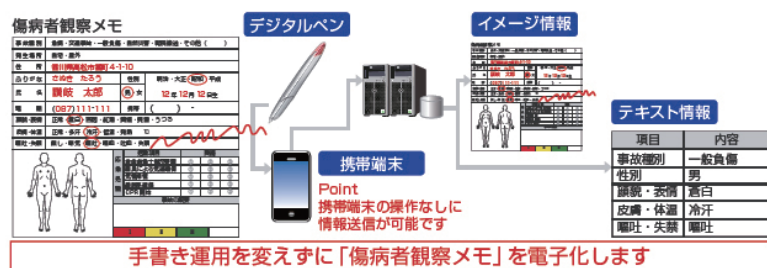
これらの課題を解決するため、NTTデータでは、救急隊員がデジタルペンで手書きした傷病者観察メモをスマートフォンを使いシステムに登録、医療機関とリアルタイムに搬送患者の状態を共有可能とするシステムを、全国で初めて構築しました。

この結果、救急隊員に負担を増やさず情報共有が可能になったことに加え、各病院への搬送実績を確認することで搬送先の決定がよりスムーズになりました。

病院側にとっても、救急隊員が現場で得た画像なども患者情報として事前に届くため、受け入れ態勢の準備がより効率化されました。

患者の治療をスムーズに行える仕組みづくりに大きく貢献する同ソリューションを、他の地域でも活用できるように提案していく予定です。

■ 手書き運用を変えずに「傷病者観察メモ」を電子化



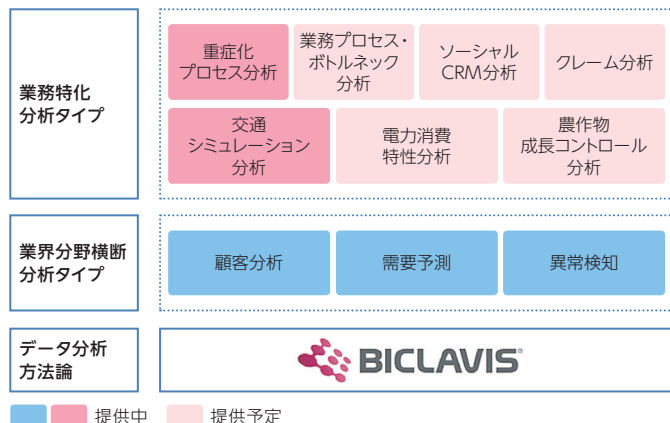
ビッグデータを効果的に活用

近年、高速通信網の浸透や家電のIT化、携帯端末の高機能化などが契機となり、大量のデジタルデータがインターネット上に生み出されています。これらビッグデータの活用は、日常生活をより便利で安心なものとする上で注目されると同時に、企業の業務の高度化や新サービス創造の視点からも業界をまたぎ重要度を増しています。

NTTデータは、ビッグデータを活用し、お客様のサービス革新・業務改革の推進をサポートするソリューションを積極的に開発しています。その一環として2012年11月より「ビッグデータ分析コンサルティング・サービス」をリニューアル。とくにビッグデータ分析活用の有効性をより低コスト・短期間で検証する「クイック診断」メニューを増強しました。さらに2013年7月には、ビッグデータに関するNTTデータグループ内の関係組織を集約した「ビッグデータビジネス推進室」を設立。スペシャリスト130名によるグループ横断的なサポート体制を構築しました。

今後は、業界横断的な分析メニューに加え業務特化の分析メニュー提供を順次拡充し、お客様と社会に貢献していきます。

■ 多様に展開する分析コンサルティングメニュー

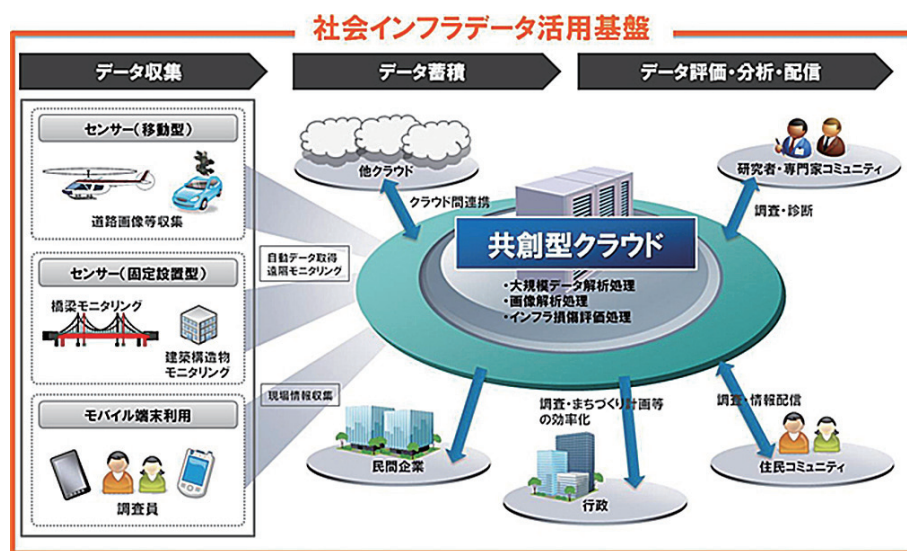


「社会インフラデータ活用基盤整備事業」の実施

NTTデータは、東北大学・会津大学と共同で、「被災地復興支援に向けた社会インフラデータ活用基盤整備事業」を実施しています。

この事業は、東日本大震災によって広範囲にわたり甚大な被害を受けた社会インフラの早期復旧と復興を目的に、「人と機械」が補完しあう「共創型クラウド^{*1}」を開発するものです。具体的には、NTTデータのM2M^{*2}や橋梁モニタリングシステムなどのインフラ管理技術のほか、東北大学や会津大学が有するMEMSセンサおよび画像特徴抽出処理などの研究成果を組みあわせ、震災で被害を受けた社会インフラ(道路、橋梁、ビルなど)の点検調査データの収集を効率的に行うことができる基盤を構築するとともに、収集した大規模データを地域コミュニティや行政、専門技術者が連携して診断評価できる「場」をクラウド上に構築しました。

2012年3月から1年間、福島県を中心とする被災地区をフィールドとして実証および評価を実施しました。



*1 M2Mなどで収集した大量データの整備や維持管理などを、地域コミュニティや行政、専門技術者などが協働して実施するクラウド上の「場」。

*2 Machine to Machineの略。無線・有線網を利用し、遠隔の機器とITシステムの間で、人手を介さず行われる双方向通信サービスのこと。

航空機の飛行経路設計システム「PANADES®」のグローバル展開

多くの乗客の生命と財産を預かる航空業界では、「安全性」が何よりも重視されます。近年の東南アジアでは、経済発展やグローバル化の進展にともない、航空業界が急速に成長するなかで、安全性のさらなる向上が喫緊の課題となっています。このため東南アジア各国では、国際社会から信頼される航空インフラの実現に向けて、様々な安全性向上のための施策を講じています。

なかでも重要な取り組みの1つが、「航空管制の信頼性向上」であり、NTTデータは、その要となる「飛行経路設計」を支えるためのシステム「PANADES®」を提供しています。飛行経路設計システムとは、航空機の性能や、空港・航路周辺の地形や建造物、天候や混雑状況などに応じて、最適な飛行経路を設計するためのシステムです。安全性確保はもちろん、より効率的な経路を設計することで、飛行時間の短縮や燃料の節減、CO₂排出量の削減にも貢献します。

PANADES®は、NTTデータが1970年代から航空管制システムの分野で培ってきた豊富な経験とノウハウを結集したもので、航空分野の国際規格であるICAO(国際民間航空機関)基準にも準拠したシステムです。経路設計に関わる複雑な計算の多くを自動処理できるため、作業時間の短縮や設計品質の向上を実現できるのが強みです。また、計算の自動化によって、より多くの経路シミュレーションが可能となるため、より効率的で、安全な飛行経路を設計できるようになります。

NTTデータは、PANADES®を2010年に販売開始して以来、日本国内で導入実績を積み重ねてきました。2011年7月のタイのエアロタイ社からの受注を皮切りに、独立行政法人国際協力機構(JICA)を通じてインドネシア、ベトナムへも納入するなど、海外での実績も拡大。ベトナムでは2012年7月に運用を開始しました。

これらの実績を活かして海外での協業企業、販売代理店も広がりを見せており、引き続き、アジア諸国はもちろん、ヨーロッパや中東、アフリカなどへの展開も視野に入れ、より幅広い地域で空路の安全性向上に貢献していきます。

未成年者の喫煙防止対策に一助

未成年者の喫煙防止の取り組みは、社会全体の要望であり、たばこ業界もこれを最重要課題として位置づけ、かねてより様々な施策を講じています。

そのような施策の主要なものとして、2008年7月より成人識別ICカード「taspo（タスポ）」が導入され、現在、taspo方式による成人識別たばこ自動販売機が全国で稼働しています。

このtaspoサービスには、NTTデータの幅広いソリューションが活かされています。具体的にはICカードの発行・管理、電子マネー残高の照会や自動販売機のリアルタイム制御・監視など、NTTデータの持つICカードおよびデータセンタのノウハウがtaspoシステムを支え、健全な喫煙文化の醸成に貢献しています。

ITを活用した震災復興支援

NTTデータグループは、東日本大震災の発生直後から、被災地の支援活動に取り組んできました。

震災の発生から2年を経た現在も、被災地においては、インフラの復旧から日常生活の基盤の再構築、雇用の創出まで、多くの課題に向けた取り組みが続いています。

私たちNTTデータグループは、引き続き、グループの持つシステム・サービス、技術、ノウハウを活用して、被災地の復興を支援していきます。

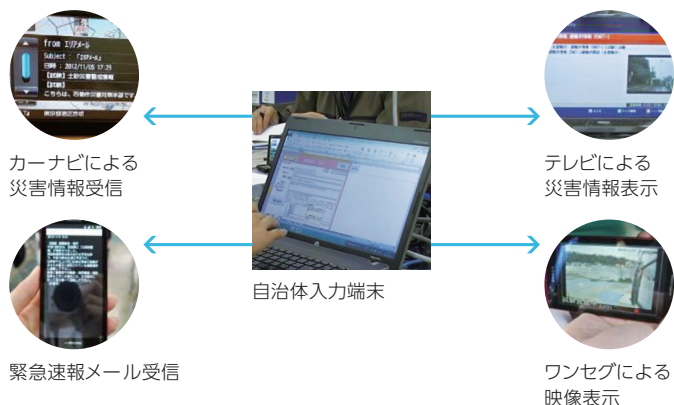
多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達

東日本大震災の提起した課題として、防災行政無線をはじめとする地域の災害情報を伝達するシステムが多大な被害を受け、災害情報が住民に確実に伝わらなかったことがあります。一方、今回の大震災においては、携帯電話やラジオ、ワンセグ端末などが、住民が情報を得る手段として有効活用されたとの調査結果も出ています。

これらを教訓として活かすため、総務省が委託する情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発の一環として、NTTデータが代表機関となり5つの民間企業と4つの被災地自治体と共同で、実証実験を進めてきました。

この実証実験では、緊急速報メールやワンセグなどの多様な通信・放送手段を連携させ、住民へ確実かつ迅速に災害情報を伝える仕組みを実現しました。2012年11月より石巻市、気仙沼市など各地で展開し、今後のよりよい地域防災情報システムづくりへの貢献を模索しています。

■ 様々な端末に確実に配信される情報で災害防止



災害時における子ども安全連絡網(FairCast)

NTTデータは、震災の発生を受けて、2011年6月～2012年3月まで、学校から家庭への連絡をサポートするシステム「FairCast-子ども安全連絡網」を被災地域の学校に無償で提供しました。

FairCastは、複数のメディア(メール・電話・FAX)に情報を送信することができるサービスです。震災発生直後の被災地では、学校から家庭への連絡手段が確保しづらい状況となっており、またFairCastが被災地におけるコミュニティなどにも活用できる可能性が高いと考え、その導入・展開を進めました。

2011年6月には、導入第1号となる宮城県石巻市立飯野川第一小学校において運用が開始されました。2012年3月末までに、岩手県、宮城県、福島県の被災地域の72校に導入され、突然の学級閉鎖や下校時刻の変更など、様々な学校状況の連絡に貢献しました。

震災時には携帯電話・固定電話網ともに回線輻輳が起こり、保護者と学校との連絡を妨げることができました。そこで保護者が学校の連絡内容を確認したことを学校に知らせる機能を開発。2012年度より新たに追加しました。同システムの無償提供は2012年度末で終了しましたが、現在も継続して被災地の学校で利用されています。なお、新機能は被災地に留まらず全国の学校(約950校)で利用できるように設計し、日本各地で地域の安全に寄与しています。

被災地での雇用創出への貢献

震災からの時間経過にともなって、被災地域においては安定的な雇用創出が強く求められている状況です。NTTデータグループでは、継続的な被災地域の復興支援を行うべく、宮城県石巻市にNTTデータ石巻BPOセンタを設立し、雇用創出に向けた支援活動を行っています。

第1ステップとして、2012年1月に、NTTデータ東北が3名の石巻市在住者を新規雇用し、NTTデータグループ内の債権管理業務(請求書発行等)など一部業務の運用を開始しました。第2ステップとして、2012年4月に、NTTデータ3C(現:NTTデータ・スマートソーシング株式会社)が新たに12名の石巻市および周辺地域在住者を雇用し、コールセンタおよびBPO業務を開始しました。

第3ステップは大規模クラウドサービスの窓口業務を開始しました。NTTデータが提供する「BizXaaS®Office」は、社内外に約1万ユーザを抱えるオフィス向けクラウドサービスです。石巻BPOセンタは2012年9月より同サービスの申込受付処理業務および請求業務を開始することとなり、これにともないNTTデータ3Cにて、石巻市および周辺地域在住者を6名追加採用。まずは窓口業務を9月1日より開始しました。

今後も引き続き雇用創出の取り組みを進め、1～2年後に100名規模を目標に業務を拡大していく予定です。

ふるさとの絆の再生に向けた貢献

大きな被害を受けた被災地においては、仮設住宅での生活の長期化や、他県避難地への住民の分散などにより、地域としての連帯・連携に支障をきたす状況が起こっています。

このような状況は自治体にとり住民との意思疎通の上での問題となるだけでなく、住民にもふるさとの絆に対する喪失感となり心理的な負担となっています。

NTTデータグループでは、ICTの力でふるさとの絆を再生し、地域の連帯を回復するための試みを、被災地各地で展開しています。

宮城県石巻市においては、被災者情報ナレッジベースおよび配信システムを構築し、仮設住宅やその他の避難住宅も含めた市民とのコミュニケーション手段を確立。市民に対し市役所からの日々の情報配信を行うと同時に、被災者に関する情報をナレッジベースで一元管理しています。

社会貢献活動の推進

幅広い領域で活動を推進し、健全な社会の形成・発展に貢献

NTTデータは、1992年4月に社会貢献活動を企画・推進する専担組織「社会貢献推進室」を設置。以来、教育・福祉・地域社会・国際貢献など「人」を中心とした分野、「自然環境」分野、「文化芸術」分野などの幅広い領域で活動に取り組むとともに、社員一人ひとりのボランティア意識の醸成や活動の促進支援、事業を活かした活動、グループに広がりのある活動の推進など、様々な活動を展開しています。

教育分野での活動例

「はたらく人にとって、よい『しくみ』を。」内より、「次世代IT人材育成の推進」(31ページ)をご参照ください。

福祉分野での活動例:「NTTデータ流バレンタイン」で障がい者の自立を支援

NTTデータでは、毎年バレンタインデーの時期にあわせて、福祉作業所など*1で障がい者の方々が心を込めてつくったお菓子を寄付金をつけて社内販売しています。この活動は、「義理チョコのような「建前」ではなく、身近な人たちに日ごろの感謝の気持ちを伝え、さらに社会にも愛を伝えたい」と考えた社員有志が活動を始め、全社活動になったものです。集まった寄付金は、会社が同額を支出するマッチング寄付を行った上で、障がい者の自立を支援する団体に寄付*2しています。

2012年度の社内販売では、社員からの要望を反映した商品の提供や開催時期の拡充、さらにはグループ会社と共同で実施するなど、年々活動の拡大を図っています。これらの結果、2012年度の販売個数は5,184個、寄付総額は585,920円(会社からのマッチングを含む)となりました。

今後も、自分たちの寄付金がどのように使われてどのように役立っているのかをわかりやすく伝えることで、社員のボランティアマインドを醸成し、参加の輪を拡大していきます。

地域社会分野での活動例:「豊洲フェスタ」に参加

NTTデータは、本社所在地の江東区豊洲で毎年秋に開催される地域イベント「豊洲フェスタ」に参加しています。

2012年度は10月27・28日に開催されました。当社ブースでは、昨年度に引き続き、ペイントソフト「水彩」を使用したPC上でのぬり絵体験や、会社公認サークルのけん玉教室によるけん玉教室を実施しました。

また、昨年度から開始したiPadを使ったぬり絵体験コーナーは好評につき増設。子どもから年配の方まで、マウスを使わず、指で操作してぬり絵を楽しんでいただきました。けん玉教室では「けん玉認定」をするなど、子どもたちだけでなく、同行した大人の方も一緒に楽しんでいただきました。

当日は、社員ボランティアが中心となりブース運営を行い、当社ブースへは、2日間でのべ約750名の地域住民の方が訪れました。

当社を知っていただく良い機会として、また地域貢献活動の一環として、今後も参加を継続していきます。

国際貢献分野での活動例:「ハートウォーミングクリスマス」の実施

NTTデータでは毎年12月、社員が未使用の日用品などを持ち寄り、社内ホームページ上でチャリティーオークションを開催。募金など収集活動も行い、オークションの収益金とあわせて、世界の恵まれない子どもたちを支援するボランティア団体に寄付しています。

2012年度の寄付金額は約167万円となりました。

また、昨年度好評だったフェアトレード*コーヒーとフェアトレードチョコレートの試飲・試食販売会を今年も実施。毎年継続して購入する社員もあり、盛況を博すことができました。引き続き、これらの取り組みを通じグローバルでの社会課題やフェアトレードについて社員の理解を深めてもらう場を提供していきます。

- *1 お菓子を製造・販売いただいた福祉作業所など
社会福祉法人あしなみ 就労継続支援事業「ZiP」
特定非営利活動法人「樹林館」
社会福祉法人めだかすとりいむ「すいーつぱたけ」
社会福祉法人のびのび福祉会「のびのび作業所エコ&フーズ」
就労支援事業所「コイノニア」
高齢障害者通所施設さくら分室「ブレドール心堂」
- *2 NTTデータ流バレンタインの寄付先
特定非営利活動法人 えじそんくらぶ
特定非営利活動法人 EDGE(エッジ)
被災地障がい者センターみやぎ

■ PCを使ったぬり絵体験コーナーの風景



■ 販売したフェアトレード商品



- * 開発途上国の自立を促すことを目的に、経済的・社会的に立場の弱い生産者と、通常の世界市場価格より高めの価格で継続的に取引すること。また、生産者の労働条件や環境への配慮も求められる。

震災復興支援分野での活動例：宮城県石巻市において社員によるITボランティアを実施

NTTデータグループでは、石巻市に「石巻BPOセンタ」を発足し、被災地における雇用創出に向けた支援活動を行っています。そのようななか、IT企業として社員のスキルや知見を活かし地域社会に貢献する活動として、石巻市周辺において、ITリテラシー向上、IT人材育成につながる支援活動、ITを活用したコミュニケーションの促進を、現地で活動をしている団体と連携しながら推進しています。

具体的な活動としては、仮設住宅への訪問およびPC教室に加え、NPO法人BHNテレコム支援協議会*1が主催する被災者向け「ICTオープンカレッジ」の支援や、一般社団法人日本カーシェアリング協会*2の活動支援など多岐にわたります。今後も、社員の理解を深めてもらいつつ、現地団体と連携し、ニーズに即した活動を推進していく予定です。

NTTデータグループ会社の取り組み

NTTデータグループにおいても様々な社会貢献活動を行っています。

国際貢献分野

<グローバル人材育成：クニエ>

国際的な感覚を持った社会人を育成することを主たる目的として、タイ・バンコクにある泰日工業大学に社員講師を派遣し、講義を行っています。2012年度はのべ11名の社員を講師として派遣しました。

<かものほしプロジェクトへの協力：リアライズ>

カンボジアなどにおいて社会問題となっている児童買春や人身売買を防止する活動を展開する、特定非営利活動法人 かものほしプロジェクトの活動に賛同し、会員管理業務のサポートを継続支援しています。これによって同団体の日本国内の業務効率化と、現地活動に注力できる基盤を実現しました。また、リアライズのコンサルティングとデータエンジニアによって、従来の会員管理業務の実態把握と設計の見直しを行い、さらにデータマネジメント技術を活かした会員管理の方法論のアドバイス支援を実施しました。

福祉分野

<災害対策備品の寄贈：日本電子計算>

食べ物を適切な手段により得られることに欠く人々に十分な食べ物を提供することを目的としている団体へ、災害対策備品の入れ替えにともない寄贈を実施しました。

〔寄贈品〕

- ・セカンドハーベストジャパン(NPO法人)へ水、非常食の寄贈
- ・ビスケット類詰め合わせ(ブルボン) 5.5kg 161ケース
- ・富士ミネラルウォーター 500mlx24本入 218ケース

<「肢体不自由児・者の美術展」協賛：NTTデータジェトロニクス>

社会福祉法人日本肢体不自由児協会が毎年開催する美術展「肢体不自由児・者の美術展」に協賛しています。この美術展は、障がいのある方々の自己表現の場、社会参加の一助となることを目的としており、NTTデータジェトロニクスは、その趣旨に賛同し、1981年の開催当初より31回にわたり、協賛企業として参加するとともに、優秀作品には「NTTデータジェトロニクス国際賞」を贈っています。

<「2013 IPC アイススレッジホッケー世界選手権Bプール」への協賛：NTTデータジェトロニクス>

創立50周年記念事業の一環として、2011年に日本アイススレッジホッケー協会主催の選手権大会に協賛し、社員とその家族を対象とした記念イベントでも試合を観戦しました。困難を乗り越え高い目標に向かってチャレンジする選手の皆さんの姿に社員が勇気づけられ、支援を継続したいとの声が多数寄せられたことから、2013年3月に長野市で開催された「2013 IPC アイススレッジホッケー世界選手権Bプール」に協賛しました。

■ ICTオープンカレッジの様子



*1 開発途上国を中心とした、情報を必要としている国々や人々に情報通信技術を活用した支援を実施している団体。

*2 震災で車を無くした被災者の方々が安価で車を共有できる仕組みを提供するとともに、カーシェアをきっかけに地域のコミュニティづくりの手助けを行っている支援団体。

「肢体不自由児・者の美術展」への協賛(外部リンク)
<http://www.nttdata-getronics.co.jp/csr/exhibition/>

「NTTデータジェトロニクス」(外部リンク)
<http://www.nttdata-getronics.co.jp/csr/sledgehockey/>

<NTTデータ流バレンタイン：NTTデータ中国、NTTデータ東海、NTTデータカスタマサービス、NTTデータマネジメントサービス>

「NTTデータ流バレンタイン」の趣旨に賛同し、バレンタインデーの時期にあわせて社会貢献活動の一環として実施しています。

社員が気軽に社会貢献できる取り組みとして、地元の障がい者施設の人たちがつくったバレンタイン向け寄付金付お菓子などの販売および購入することにより、地域への貢献とともに、社員のボランティア意識を高めることを目的としています。

2012年度は販売個数は約800個、寄付総額は約160,000円となりました。

<あいサポート運動：NTTデータ中国>

障がいのある方が暮らしやすい地域社会（共生社会）を実現することを目的としている団体に賛同し、障がいを持った方々の理解促進のため、講師を招き、参加者24名に対して勉強会を実施しました。勉強会を通じて、社員が障がいを持った方々への手助けや配慮などが実践できるよう期待しています。

<「愛の手」チャリティーオークションへの参加：NTTデータテラノス>

毎年12月に毎日新聞大阪本社が主催しているチャリティーオークションに物品を寄贈しています。オークションの収益金は、親の事情から児童養護施設などで暮らす子どもたちの里親探しをサポートする里親探し活動を行っている社団法人家庭養護促進協会や海外の子どもたちを支援する団体へ寄付されます。今年度は、化粧バッグ、マグカップ、ゴルフボール、雑貨類、AKBグッズなどを寄贈しました。

教育分野

<ふれてみよう、さわってみよう『夏休み子どもIT体験』：NTTデータ関西>

地域社会貢献活動の一環として、子どもたちにITを体験してもらい、ITの可能性への興味や、未来を思い描ききっかけづくりの場を毎年、子どもたちの夏休み期間に提供しています。2012年度は計3日8回開催し、約100名が参加しました。参加した社員も、子どもたちとの活発なコミュニケーションを通して、イベントを楽しみました。

<あしながPワークへの参加：NTTデータ中国、NTTデータ東海、NTTデータカスタマサービス>

病気・震災などによる遺児支援団体（あしなが育英会）における学生主催のPワーク10（1回/年）のスポンサーとして、社員有志参加者を募るとともに職場スポンサー（個人寄付金）を集約。社員の社会貢献の意識醸成に努めることを目的として実施しています。

地域社会分野

<地域貢献型ボランティア：NTTデータウェーブ>

「社会・地域」および「環境」への貢献とともに、青少年の育成支援、ボランティア精神の醸成を目標として活動をしています。

少年野球や少年サッカーチームなど、社員がボランティアで活動を支援しているスポーツ団体と連携し、当該団体の活動拠点周辺の公園および街区の清掃作業などを実施しました。また、清掃活動に参加した人数に応じて、会社からスポーツ用品などの寄贈もしました。

[2012年度実績]

- 清掃活動を2回実施。
- 清掃活動参加者（合計）128名
- 寄付金額：11万1千円（スポーツ用品代として）

■ 清掃作業を実施した少年野球チーム



<学童クラブへの備品寄贈：NTTデータカスタマサービス>

平成24年8月の事務所移転にともない、利活用照会後、不要で廃棄予定であった備品を、小学生を放課後の時間に預かる学童クラブ運営団体であるNPO法人「こどもアミーゴ西東京」へ寄贈しました。

[2012年度実績]

- ホワイトボード(中古)・・・1個
- 大型スクリーン(中古：布製)・・・1個

<図書館への図書寄贈：クニエ>

本社の移転にともない、不要となった図書を横浜市職員の方に評価いただき、市立横浜中央図書館へ段ボール4箱を寄贈図書として提供しました。

震災復興支援分野

<東日本大震災復興支援：JSOL>

東日本大震災の被災地復興支援のためのボランティア活動として、社内バザーを中心としたチャリティー活動を実施しました。

①パソコンの寄贈

被災地の子どもたちの就学支援を主な目的に、社内でリプレースしたパソコンをリフレッシュし、寄贈しました。

[2012年度実績]

- PC101台、マウス100個、リフレッシュ作業7名

②チャリティー活動

NPO法人と連携した工作ボランティアや、パソコン教室ボランティアなどに、社員が有志で参加しました。

また、バザーなども開催し、売上金をPCサプライ品とともに寄付しました。

[2012年度実績]

- Webカメラ60個、現地活動1名、バックヤード支援6名

<マルチキャスト配信を活用した東日本大震災復興支援の取り組み：NTTデータオール(現NTTデータ・スマートソーシング)>

震災復興支援取り組みの一環として被災地避難所へのコンサート・イベント中継およびお知らせ配信において、マルチキャストを利用した高画質配信とエンコードの技術協力を2011年度より無償提供しています。